

# 草津市の産業構造に関する調査研究報告書

－ 「地域経済分析システム (RESAS)」 活用に基づく  
産業政策の方向性－

2016(平成 28)年 3 月

草津市 草津未来研究所



## 要旨

この報告書は、「地域経済分析システム (RESAS)」を活用することによって、草津市の産業構造について調査研究を行ったものである。日本の産業構造は、人口減少・少子高齢化等による不可逆的な国内需要縮小・変容と生産労働人口等の働き手の減少という厳しい構造問題を抱えており、それは当面人口増加局面が続く草津市も例外なく直面する問題である。このように地域が経験してこなかった構造転換局面を迎えるにあたっては、基礎自治体としても従来からの業務蓄積に頼るのみならず、客観性を有するデータ等に基づく政策意思決定が求められる。

こうした中、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省では、産業構造や人口動態、人の流れ等に関する「ビッグデータ」を集約し、可視化するシステムとして、「地域経済分析システム (RESAS)」を提供開始された。そのため本調査研究では、各産業支援団体で構成した研究会における地域経済分析システムを用いた議論をもとに、草津市の地域経済概観とそれを踏まえた中長期的な産業振興施策の提言を行うものである。

地域経済分析システムによる分析によれば、草津市では電気機械が特徴的な域外市場産業として地域経済をけん引する主力産業であるが、国際情勢によっては急激に衰退する可能性や、たとえ産業として活況を呈していても、域外への大規模事業所移転が起これば、地域経済が深刻な状況に直面する危険をはらんでいる。今後も地域経済の持続的成長を図るためには、域外市場産業がいかに持続的・安定的であるかが重要であるため、一部の産業の不振等により直接的に地域経済が悪循環に陥ることのないよう、新たな域外市場産業の集積や競争力強化をすすめる視点が必要となる。

そのため、本調査研究では草津市の地域経済の好循環を進める中長期的な産業振興施策として、具体的に域外市場産業の農業と外国人観光について、地域経済分析システム活用に基づく産業政策の方向付けを目指した。



## 目次

はじめに.....	1
第1章 地域経済分析の考え方と地域経済の概観.....	3
1 地域経済分析の考え方.....	3
2 草津市の地域経済循環.....	4
第2章 各システム機能による経済構造分析.....	7
1 生産分析.....	7
2 分配分析.....	11
3 支出分析.....	14
第3章 地域経済の好循環に向けて.....	17
1 農業について.....	17
2 外国人観光について.....	23
3 今後の課題.....	27
おわりに.....	29
関係者一覧.....	30
参考文献.....	31
参考資料.....	33



## はじめに

客観性を有するデータ等に基づく政策意思決定を行う際には、地域経済を構成する産業構造やサプライチェーン、企業間取引、ヒト・モノ・カネの流れ等を正確に把握した上で、産業群や企業群の強み・弱み・今後の方向性等を踏まえ、総合的かつ戦略的な政策立案が求められる。

しかしながら、産業構造やサプライチェーン、企業間取引については、工場出荷額や鉱工業生産指数等により、大まかな動向しか把握することができない。産業間の関連性・結びつきについても、地域版産業連関表を活用すれば一定把握はできるものの、草津市では作成しておらず、また、基準となるデータは5年毎に作成されるため、直近の産業活動を逐次正確に捉えることはできない。また、企業間取引についても、2014(平成26)年度の草津市の産業構造と雇用に関する調査研究にて行った、製造業企業アンケート調査等により部分的かつ限定的に把握することはできるが、全産業にわたる産業構造やサプライチェーンの全体像を把握することはできない。さらに、ヒト・モノ・カネの流れについては、ほとんど把握できていないのが現状である。

こうした中、2014(平成26)年度に経済産業省では、地域経済を構成する産業構造やサプライチェーン、企業間取引、ヒト・モノ・カネの流れ等を時系列かつ空間的に精緻に把握すること及び地域活性化に重要な役割を果たす地域中核企業の選定・抽出を目的とした実証事業を行った。2015(平成27)年4月に内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)とともに、都道府県別や市区町村別に、企業活動に係る様々なデータを可視化することにより、国や地方自治体が実施する政策の効果把握、全国における順位把握、国や地方自治体の産業政策や企業支援政策の高度化につなげることも目指した「地域経済分析システム(RESAS)」を公開している。

また、経済産業省は、2015(平成27)年3月に全国47都道府県・233経済圏の「地域経済分析」を公表している。この地域経済分析では、「工業統計調査」で蓄積された約1,100万件の事業所データ等の再集計を行い、都道府県、経済圏ごとの産業構造、産業特性を定量的に見える化しているとともに、「地域経済分析の考え方とポイント」として資金の流れに着目した地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえた有効な施策展開手法を示している。

しかし、この「地域経済分析」では、草津市は京都経済圏という大きな経済圏の一部と

して分析されており、草津市独自の地域経済を捉えることが難しいため、本調査研究では「地域経済分析の考え方とポイント」に提示されている地域経済の構造をもとに、地域経済分析システムにより草津市の地域経済の仕組みをつかみ、従来の雇用確保、税収増、地域文化・風土創出の観点に加えて、地域経済が好循環する方向での産業政策を模索した。